

第2部

韓国¹の工業化・労働市場・農業発展

第4章 工業部門の雇用吸収力と労働移動

第1節 序

アジア開発途上諸国は、労働過剰・資本不足という要素賦存状態のもとにあり、低生産性・低所得の伝統部門（農業）が経済活動の中心を占める。耕地拡大のフロンティアが消滅する一方で、人口増加率は高く、かくして伝統部門には大量の偽装失業者（余剰労働力）が滞留している。これら偽装失業者にいかにして就業機会を与え、その所得水準を高めていくかが、アジア開発途上国の共通した政策課題にはかならない。この課題に答えるべき開発経済学の伝統的な枠組は、第2章で説明したような古典学派の二重経済発展モデルである。再びそのモデルによれば、伝統部門の余剰労働力は、工業部門の資本蓄積にともなってここに移動し、いずれは消滅するものと考えられている。

アジア諸国における工業部門は過去20年間高度の成長を持続し、ANICs（韓国、台湾）、ASEAN諸国（フィリピン、タイ、インドネシア）のいずれにおいても、その国内総生産に占める比率（工業化率）は40%前後の高水準に達した。しかし、工業雇用の面では、ANICsとASEAN諸国との間には大きな懸隔がある。ANICsは、工業部門が発揮した強い雇用吸収力のもとで伝統部門余剰労働力は消滅し、二重経済発展モデルにおける「転換点」をすでに経過したかにみえる [Bai, 1982; Fei-Ranis, 1975; Kuo, 1983, Ch.4]。しかしASEAN諸国は、この20年間同じく急速な工業成長を続けたにもかかわらず、今なお農村に大量の不完全利用労働力を擁し、その規模は農業労働力の30-40%に達している [辻井博, 1982; ILO, 1980]。その一方で、ASEAN諸国の農村都市間の労働移動は激しく、高い都市化率を持続してきた。都市のインフォーマル・セクターの拡大はその帰結である [鳥居泰彦, 1976; 鳥居・積田, 1981; Sethuraman, 1981]。

1970年代における開発経済学の関心の一つは、開発途上国の工業部門における雇用吸収力にあった。そこで得られた結論の一つは、工業部門で採用された技術が、国内の要素賦存状態からみて、過度に資本集約的であったがために、都市の失業者や農村の余剰労働力を消滅させるほど十分な雇用吸収力を持たなかったということであった [Bear-Herve, 1966; Wittee, 1973; Morawetz, 1974; White, 1978]。実証的見地から、アジア諸国を対象にした工業部門の雇用吸収力に関する抱括的な分析は、Oshima [1976]の研究がある。しかし、そこでの分析は60年代に限っており、さらに工業部門の雇用吸収力と都市インフォーマル・セクターとの関連性についての分析がなされていない。

工業成長と雇用吸収力、さらに都市インフォーマル・セクターとの関連性についての実証研究において、ANICSとASEAN諸国との比較は、大きな意味をもつように思う。両者とも同じく急速な工業成長を実現しながら、雇用吸収の面では両者に大きな差異がみられるからであり、しかもその差異が両者の工業化政策の違いに由来するところが大きいと考えられるからでもある。

本章の目的は、東・東南アジアの5カ国（韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア）を事例に、過去20年間の工業化過程において、工業部門がそれぞれの程度の雇用吸収力をもち、その雇用吸収力が産業間労働移動過程にどのようなインパクトを与えたかを明らかにすることにある。さらに、この分析は、工業部門の雇用吸収力と労働移動という観点から国際比較することによって、韓国の工業化過程を特徴づけ、次章以下での分析の手かかりにすることを狙いとしている。

第2節では、簡単な方法を用いて各国工業部門の雇用吸収力を推計し、韓国と台湾の工業部門の雇用吸収力が、ASEAN3カ国のそれに比べて格段に高かったという事実を明らかにする。韓国ならびに台湾とASEAN3カ国の工業部門における雇用吸収力の大きな差異は、主に60年代初期以来採用してきた工業化政策の相違に由来するものである、ということを実証する。そして、工業部門の雇用吸収力が強い韓国と台湾の場合、労働移動は主に農業部門から工業部門もしくは近代的サービス部門へと進行し、工業部門の雇用吸収力の弱いASEAN3カ国での労働移動は農業部門からサービス部門へ、しかも在来の未組織サービス部門へと進行していた、という事実を実証する。

第2節 工業部門の雇用吸収力

j部門雇用吸収力に関する指標として、産出成長率 ($\Delta Y_j / Y_j$) に対する雇用増加率 ($\Delta L_j / L_j$) の比率、すなわち雇用弾性値 (E_j)

$$E_j = (\Delta L_j / L_j) / (\Delta Y_j / Y_j)$$

を用いる。これはさらに

$$E_j = (Y_j / L_j) \cdot (\Delta L_j / \Delta Y_j)$$

に分割され、 E_j が、所与の生産技術のもとでの労働生産性と限界雇用産出比率（限界雇用係数）の大きさによって決定されることが示される。 (Y_j / L_j) は、人的・物的資本の使用量とその稼働率、労働投入の質的变化、産出構成などの混合効果を反映し、これは生産の要素集約性を表わす有効な指標と考えられてきた [Lary, 1968]。さらに、 $(\Delta L_j / \Delta Y_j)$ は、労働集約度の増分として一定期間におけるj部門の生産技術の変化の方向を表わすものとみることもできる。このように考えると、 E_j は、産出と雇用間の技術的關係から得られる雇用吸収の程度を表わす有効な指標たりうる。

この指標は、あくまでもj部門の雇用吸収の大きさを表わすものであって、これが一経済全体の雇用にどれだけ寄与したかを知ることはできない。そこで、この雇用弾性値に各部門の就業比率 (L_j / L) を加重した。

$$\begin{aligned} E_{wj} &= [(\Delta L_j / L_j) / (\Delta Y_j / Y_j)] \cdot (L_j / L) \\ &= (\Delta L_j / L) / (\Delta Y_j / Y_j) \end{aligned}$$

を用い、j部門生産量の単位増加が総雇用において、どの程度の吸収力をもったかを見ることにある。

こうして推計された第1表上欄の加重雇用弾性値 (E_j) に注目してみると、韓国と台湾は農林漁業部門でマイナス、鉱工業部門とサービス部門ではほぼ等し

第1表 加重雇用弾性値 [E_{wj}] 及び製造業部門就業シェアのGDP シェアに対する比率 [E_y]

	韓国 (63-80)	台湾 (60-80)	フィリピン (60-80)	タイ (60-80)	インドネシア (71-80)
[E _{wj}]					
農林漁業	-0.0446	-0.1514	0.3254	0.2817	0.1153
鉱工業 (製造業)	0.1486	0.1890	0.0628	0.0430	0.0486
サービス業	0.1114	0.1450	0.0490	0.0333	0.0239
	0.1731	0.1893	0.2980	0.0841	0.1561
[E _y]					
1970	0.8449	0.6455	0.5142	0.2642	—
1972	0.7481	0.6659	0.4648	0.3251	0.4673
1974	0.7860	0.7350	0.4583	0.3759	—
1976	0.8566	0.7464	0.4583	0.3759	0.3138
1978	0.7901	0.7210	0.4775	0.3376	0.2588
1980	0.7229	0.7771	0.4775	0.3836	0.2918
期間平均	0.7914	0.7152	0.4633	0.3369	0.3329

注1) 加重雇用弾性値 $[E_{wj}] = (GL_j / GY_j) * (L_j / L)$ 。

ここで、 GL_j ならびに GY_j は第 j 産業の雇用ならびに実質GDPの成長率を、また (L_j / L) は第 j 産業の就業比率をそれぞれ表す。いずれも期間平均値。

注2) 製造業部門就業シェアのGDPシェアに対する比率 $[E_y] = (L_m / L) / (GDP_m / GDP)$ 。

ここで、 L は就業者数を、また m は製造業部門をそれぞれ表す。なお、GDPはすべて固定価格によるもの。インドネシアは、広義の工業部門であり、72年の数値は71年の数値である。

資料) 韓国: Annual Report on the Economically Active Population Survey (EPB, Seoul). Yearbook of Labour Statistics (MOL, Seoul). Report on Monthly Labour Survey (MOL, Seoul). National Income in Korea (BOK, Seoul). Korea Statistical Yearbook (EPB, Seoul).

台湾: Yearbook of Labour Statistics (DGBAS, Taipei). Statistical Yearbook of Taiwan Province (DGBAS, Taipei). Quarterly Report on the Labour Force Survey in Taiwan (CEPD, Taipei). Quarterly National Income Estimates (CEPD, Taipei).

フィリピン: Yearbook of Labor Statistics (NEDA, Manila). Philippine Yearbook (NEDA, Manila). Philippine Statistical Yearbook (NEDA, Manila). Philippine National Income Series ; The National Income Accounts (NEDA, Manila).

タイ: Population and housing Census (NSO, Bangkok). Report on the Labour Force Survey : Round 2 (NSO, Bangkok). Statistical Yearbook (NSO, Bangkok).

インドネシア: Indikator Ekonomi (BPS, Jakarta). Statistical Yearbook of Indonesia (BPS, Jakarta). A Brief Note on 1980 Population Census (BPS, Jakarta).

その他統計: Yearbook of Labour Statistics (ILO). International Financial Statistics (IMF). Yearbook of National Accounts Statistics : Vol. I, Individual Country Data (United Nations).

い水準の高い弾性値を示し、製造業部門のそれもかなり高い。これとは対照的に ASEAN3カ国では、農林漁業部門とサービス部門の雇用弾性値はともに高く、鉱工業部門なかでも製造業部門のそれはきわめて小さい。さらに、製造業部門における就業シェアのその産出シェアに対する比率（EY）を時系列に示した第1表下欄に注目してみると、韓国と台湾は観察期間中 0.7-0.8 の高水準にあり、全経済に対する製造業部門の雇用と産出間のギャップは小さい。フィリピンとタイは、70年代の半以降雇用吸収的方向にあるようにもみえるが、その水準は韓国と台湾の約1/2 にすぎず、インドネシアの場合には当初の低い水準がさらに低下するという傾向さえみられる。

このように、ASEAN3カ国の製造業部門における雇用・産出間のギャップが大きいのは、なぜか。議論の簡単化のために、j部門の産出成長率 $G(Y_j)$ は、労働生産性の成長率 $G(Y_j/L_j)$ と雇用増加率 $G(L_j)$ の和、

$$G(Y_j) = G(Y_j/L_j) + G(L_j)$$

であり、したがって

$$G(L_j) = G(Y_j) - G(Y_j/L_j)$$

である。ここで、ASEAN3カ国の製造業部門における雇用弾性値が低いということは、結局のところこの部門の労働生産性の増加率が韓国や台湾のそれに比べてかなり高かったということを示唆する。実際に、ASEAN3カ国の製造業部門における労働生産性の増加率は、韓国と台湾のそれを上回っており、このことは、第1表下欄に示された係数の逆数として表わされる製造業部門の全経済平均に対する相対生産性の差異からもわかる。すなわち、韓国と台湾の製造業部門におけるその値は全経済平均とほぼ等しい 1.2-1.3 倍であるのに対して、ASEAN3カ国ではそれが2-3倍の高水準にある。労働生産性の増加率を高める要因には、例えば労働力の質的向上、経営管理能力の改善などがあるけれども、より直接的には労働を資本に代替する新しい機械や設備の導入に大きく影響され

る。すなわち、労働生産性の増加率の上昇は、高い資本集約度と結合された技術進歩によって実現されたものとみてよからう。

雇用弾性値が当該国の技術水準を間接的に表わすものとすれば、韓国と台湾の工業部門における生産技術の選択は相対的に資本節約的あるいは労働集約的方向に進むことによって雇用吸収力を高めてきたのに対して、ASEAN3カ国ではどうやらその逆の方向がとられたのではなかったかと推察される。

第3節 工業化政策と技術選択

開発途上国の工業開発は、その多くが輸入代替工業化から出発した。輸入代替工業化は、これまで輸入に依存してきた最終財を国内生産に置き換えることによって進められる工業化の方式である。この輸入代替工業化にともなう保護政策の体系とその成果に関する諸研究を総合すると、その問題点は以下のように整理することが可能であろう。

第1に、市場保護政策として用いられた輸入数量制、ならびに輸入重要度基準による傾斜関税制度の採用は、外国からの競争者の排除によって、輸入商品がつくり出してきた国内市場を国内生産者のための独占的な市場として確保し、結果的には技術進歩を妨げたこと。第2に、為替レートにおける現地通貨の過大評価と低金利政策は、輸入代替企業をして中間財、資本財の輸入ならびに低利資本へのアクセスを容易にする一方、雇用吸収効果の大きい比較優位部門をしてそのアクセスと輸出を妨げたこと。第3に、事業所得税などの減免あるいは全免措置は、輸入代替企業家に高利潤を保障することによって、所得分配の不平等を助長

し、国内市場の規模拡大を妨げたこと。第4に、最低賃金法や福祉政策、労働組合の圧力などは、労働の価格を市場の均衡賃金率以上に高める要因として作用したこと、などである [Balassa, 1971; Little et al, 1971; ADB, 1970; 渡部利夫, 1978, ch.3; Cody, 1982]。

要するに、輸入代替工業化過程におけるさまざまな保護政策や諸制度は、資本の価格を安価に設定する一方、労働の価格を高く設定するという要素価格体系にゆがみを与えたのである。こうして輸入代替企業家は労働過剰・資本不足という要素賦存状態に逆行する資本集約的生産技術を選好し（注1）、結果として工業部門における雇用吸収の停滞と失業の増大をもたらした。要素価格体系のそうしたゆがみは、特定産業の技術選択にゆがみを与えただけでなく、これが資本集約的産業の育成を奨励し、労働集約的産業の育成を「阻止」することによって、産業構造上の歪みをも発生させることになったのである。ASEAN3カ国は、今日次第にその政策を輸出志向型に変化させつつあるとはいえ、長期にわたって輸入代替工業化政策を推進してきた。そして、これら3カ国の工業部門における雇用吸収力が韓国や台湾のそれよりも小さかったという事実は、輸入代替工業化過程での政策的バイアスがもたらした要素価格の歪みの結果であるとみなすことができる（注2）。

第2表は、産業別就業増加構成比をみたものであるが、その結果は第1表の雇用弾性値の大きさとよく対応している。すなわち、ASEAN3カ国では、過去20年間において、製造業部門の雇用吸収率が経済全体の雇用増加総数のうちわずか10-15%であるのに対して、韓国と台湾は40%以上である。他方ASEAN3カ国の農業部門は、就業者増加総数の大半を吸収しており、韓国・台湾とは対照的である。

さて、韓国と台湾の雇用吸収力の問題を考える場合、まずはこの2カ国が60年代に入って市場自由化と輸出志向工業化へと開発政策を転換したという事実に

第2表 アジア諸国の産業別就業増加構成比の推移

	就業増加総数 1000人 (%)	農 業 (%)	鉱工業 (%)	製造業 (%)	サービス業 (%)
韓 国					
1963-70	2083 (100)	3.79	39.32	32.36	56.89
1970-80	3961 (100)	-2.78	57.46	42.62	45.32
1963-80	6044 (100)	-0.52	51.21	39.08	49.31
台 湾					
1961-71	1385 (100)	8.38	49.39	33.86	42.24
1971-80	2355 (100)	-4.16	62.33	53.63	41.83
1961-80	3740 (100)	0.48	57.54	46.31	41.98
フィリピン					
1960-70	2331 (100)	23.94	18.86	9.00	59.00
1970-80	6907 (100)	50.51	19.20	10.92	30.27
1960-80	9238 (100)	43.81	19.12	10.44	37.07
タ イ					
1960-70	2903 (100)	64.42	13.50	7.34	22.18
1970-80	5872 (100)	46.68	22.91	18.84	30.42
1960-80	8775 (100)	52.55	18.88	15.03	28.57
インドネシア					
1961-71	6523 (100)	19.16	18.84	16.60	62.00
1971-78	12306 (100)	53.48	7.96	7.37	38.56
1961-78	18829 (100)	41.59	11.73	10.57	46.68

注) 産業別就業増加構成比は、観察期間中の全産業就業者増加総数に対する各産業の就業者増加数の比率である。

資料) 第1表脚注資料の統計と同じ。

注目せざるを得ない。とくに、この2カ国の市場自由化政策は、為替レートの過大評価と低金利政策の撤廃、輸入自由化、関税率の引き下げなどがその中心であった〔渡辺利夫, 1982, ch.3 ; Kuo, 1983, ch.13 and ch.14〕。こうした政策転換によって、要素市場のゆがみは相対的に緩和され〔Krueger, 1983, ch.8〕、資本不足・労働過剰という要素の賦存状態を反映して、労働の価格は資本のそれと比べ相対的に安価に推移した。これは、生産者をして労働集約的技術選択を促進させると同時に、工業部門内の産出構成 (product mix) を労働集約財に重きをおいた構造に変え、かくして雇用吸収力を高めることになったのである。さらに両国の場合、輸出拡大にともなう雇用機会の創出は、工業部門の雇用吸収に大きく寄与した。1975年の産業連関分析によって得られた我々の推計結果によると〔金昌男, 1984〕、製造業部門の輸出によって吸収された直接・間接雇用誘発量の製造業部門就業者に対する比率は韓国42%、台湾34%であった。これは、同じくタイ11%、フィリピン10%とは対照的である (いずれも1975年の数値)。

第4節 産業間労働移動

二部門モデルにおける農工間の労働移動要因は、両部門間の賃金格差にある。この格差に応じて労働力は農村から都市へと空間的に移動し、移動労働力はすべて工業部門に吸収されるとみなされている〔Lewis, 1954 ; Fei=Ranis, 1961 ; Jorgenson, 1961〕。しかし、現実的には、先ほども検討したASEAN3カ国のように、工業部門雇用はさまざまな要因によって妨げられており、そのために都市部には失業とインフォーマル・セクターの規模が拡大しているのではないか、という懸念がもたれる。開発途上国の都市部には、大量の失業者が存在して

いるにもかかわらず、農村都市間労働移動が持続しているというのが一般的現象であり、その現象はHarris=Todaro [1970] の「期待所得仮説」によって理論的に説明された。再びそれによると、農村都市間労働移動の主たる要因は、制度的要因によって市場での均衡賃金率より高く設定された都市近代部門の実質賃金率に都市近代部門の就業確率をウェイトすることによって得られる「期待賃金」と、農村の現行賃金との差にあり、労働力の移動規模はこの差の大きさによって決定される。そして、都市の失業とインフォーマル・セクター（このモデルでは、Urban Traditional Sector）の拡大は、農村都市間労働移動率が近代部門での雇用創出率を上回ることによって発生する、いうことであった。

ここで、インフォーマル・セクターに関心を向けてみよう。この部門は、生産活動に資本をほとんど使用せず、かつ技術的熟練を要しないために、生産性と所得は低く、就業状態が不安定であることをその特徴とする。したがって、離村労働者のこの部門に対する参入障壁はほとんどないとみてよい [Sethurman, 1981 ; Sinclair, 1978 ; Breman, 1980] 。さて、労働移動過程において、この部門はどのように変化するのか。この問題に接近してみたい。

分析の第1の仮定は、特定の部門における労働力移動規模は、一定期間内の就業者増加分とその自然増加分との差に等しいとする。第2の仮定は、特定部門の一定期間内における自然増加率は、引退労働力と新規の補充労働力との差として表わされるが、これを産業別に求めることができないために、全産業平均値 [$L(t) / L(t-1)$] に等しいと仮定する。第3の仮定は、農林漁業部門からの流出労働力は、鉱工業部門とサービス部門のそれぞれに配分されるとする。この場合、j部門のt期とt-1期の労働力を $L_j(t)$ と $L_j(t-1)$ で表わし、この2時点間で労働力移動がなかったと仮定すると、この部門のt期における労働力の期待値 [$E_j(t)$] は、

$$E_j(t) = [L(t) / L(t-1)] \cdot L_j(t-1)$$

として表わされる。しかし、現実的には何らかの形で労働力は移動しているから、 j 部門の t 期における移動労働力 $[M_j(t)]$ は、 t 期の実際の労働力とその期待値との差、すなわち、

$$M_j(t) = L_j(t) - E_j(t)$$

として表わすことができる。ここで、農林漁業部門(a)は労働力の純流出部門 $[M_a(t) < 0]$ 、鉱工業部門(i)とサービス部門(s)は純流入部門 $[M_i(t) > 0, M_s(t) > 0]$ であるとすれば、

$$-M_a(t) = M_i(t) + M_s(t)$$

の恒等関係が成立する。

以上のような考え方のもとで、農林漁業部門から流出した労働力の鉱工業部門とサービス部門への配分の推移を計算したものが第3表である。この推計結果は、労働力の自然増加率が産業間で等しいという仮定に依存している。アジア諸国の農村における人口の自然増加率は、都市のそれより高いという一般的事実を考慮した場合、第3表で推計された農林漁業部門からの流出労働量は過小評価の可能性がある。それはともかくとしても第3表の推計結果に注目してみると、農林漁業部門からの流出労働力(M_t)は、年平均で韓国24万人、台湾7万人、フィリピン5万人、タイ10万人、インドネシア54万人となる(注3)。この流出労働力の産業別配分比率をみると、韓国と台湾はその大部分が鉱工業部門(M_i / M_t)に、そして残りの約25-35%がサービス部門(M_s / M_t)に配分されたことを示している。これとは対照的に、インドネシアの場合は離農労働者の70%以上、タイでさえ約半数がサービス部門に流入しており、フィリピンにおいてはむしろ鉱工業部門での自然増加分の労働力さえもサービス部門に流入してきたことがわかる。

このようにASEAN3カ国においては、サービス部門が離農労働者の吸収に支配的な役割を演じたということが示唆される。ところでサービス部門は、一

第3表 農林漁業部門からの流入労働力の産業別配分比率の推計

	韓国 (63-80)	台湾 (60-80)	フィリピン (60-80)	タイ (60-80)	インドネシア (71-80)
[流入労働者数：人]					
鉱工業 (Mi)	160500	56400	-15900	52800	140600
製造業 (Mm)	128400	47300	-12400	42000	50300
サービス業 (Ms)	83700	18900	67500	50100	401800
商業 (Ms1)	44194	14819	7546	18006	123312
運通金 (Ms2)	21938	3706	1823	5962	
その他 (Ms3)	17568	375	58131	26132	278488
合計 (Mt)	244200	75300	51600	102900	542400
[産業別構成比：%]					
鉱工業 (Mi/Mt)	65.72	74.90	-30.81	51.31	25.92
製造業 (Mm/Mt)	52.58	62.82	-24.03	40.82	9.27
サービス業 (Ms/Mt)	34.28	25.10	130.81	48.69	74.08
全産業合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
商業 (Ms1/Ms)	52.80	78.41	11.18	35.94	30.69
運・通・金 (Ms2/Ms)	26.21	19.61	2.70	11.90	
その他 (Ms3/Ms)	20.99	1.98	86.12	52.16	69.31
サービス部門合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注) 推計方法は、本文参照。鉱工業部門(Mi)には鉱業、製造業、建設業ならびに公共部門(電気、ガス、水道)を含む。合計(Mt)は鉱工業部門(Mi)とサービス業(Ms)の合計値であり、運通金(Ms2)は運輸・通信・倉庫・金融業を、またその他(Ms3)は個人サービス業を含むその他のサービス業をそれぞれ表わす。なお、インドネシアは1971-80年平均、韓国は1963-80年平均、その他はいずれも1960-80年平均値。

資料) 第1表脚注資料の統計と同じ。

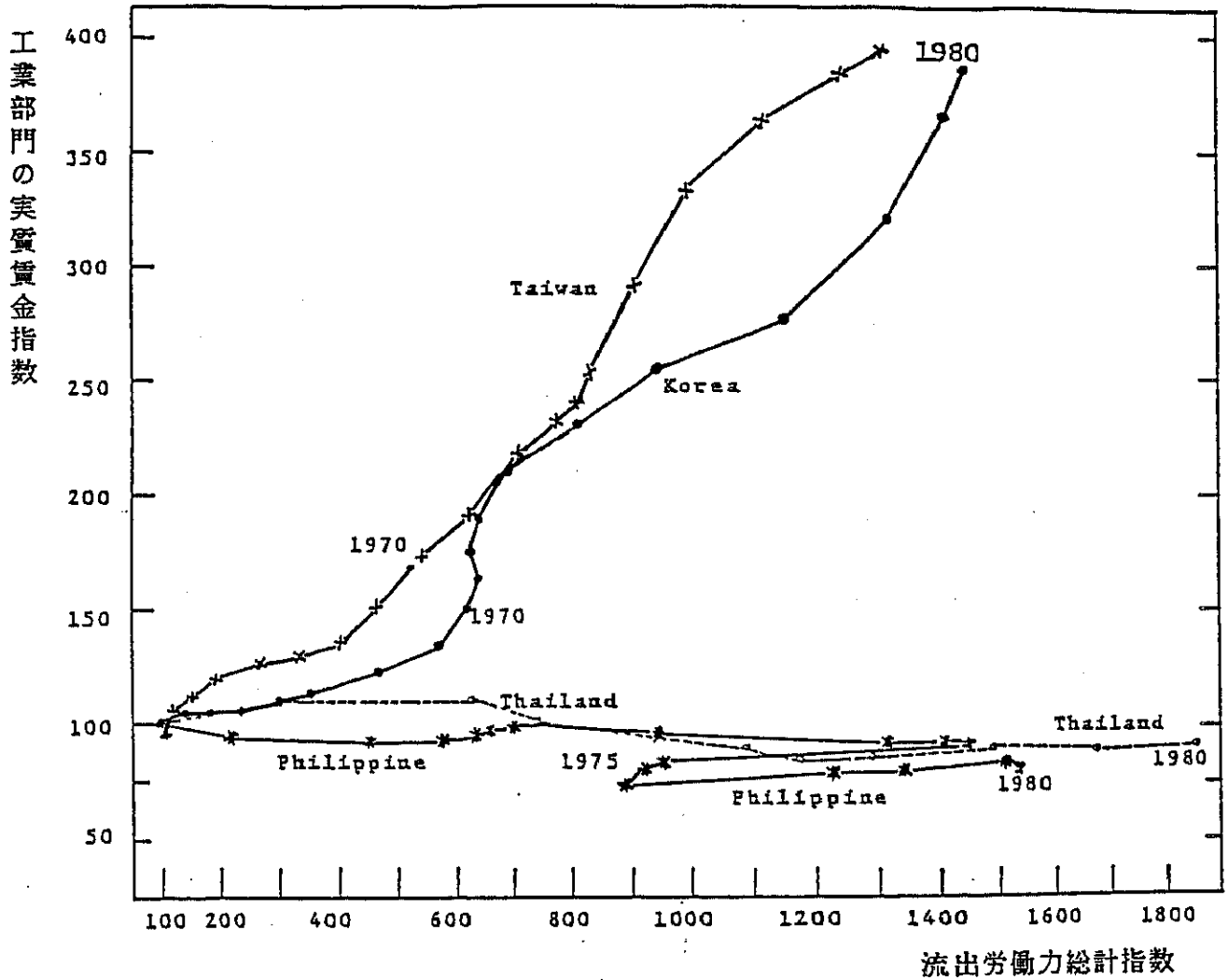
般に非常に異質的な部門から構成されている。したがって、これを、商業部門、運輸・通信部門、そしてその他のサービス部門の3部門に分割してみよう。この3部門は、次のような特徴をもつと考えられる。すなわち、商業部門と運輸・通信部門は、例えそれが零細であっても、その大部分は製造業部門の生産活動と密接な連関をもち、さらにこれは経済発展とともに近代化し、拡大していく部門である、とみなされる。しかし、個人サービス業を含むその他のサービス部門は、製造業部門との関連性は弱く、限界的労働者の「プール」として機能し、これは経済発展とともに縮小していくと考えられる。そのために、その他サービス部門は、インフォーマル・セクターに近いものとみることができる。

農林漁業部門からサービス部門に流入してきた労働者の三つのサービス部門への配分比率を推計した結果が第3表の下欄に示されている。これによると、韓国と台湾は商業部門(Ms1/Ms)にそれぞれ53%と78%、また運輸・通信部門(Ms2/Ms)に26%と20%の割合でそれぞれ配分され、製造業部門の生産活動と最も密接な連関関係を持つこの2つのサービス部門でサービス部門全体に入ってきた離農労働者のほとんどを吸収した。これとは対照的に、ASEAN3カ国では、サービス部門に入ってきた離農労働者の大部分がその他のサービス部門で吸収されたことが示唆される(注4)。

ここで我々は、前節までの分析結果と合わせて、アジア5カ国のそれぞれにおいて産業間労働移動における対照的な二つのパターンをみることができる。第1は、工業部門の雇用吸収力の強い韓国と台湾の場合であり、この2カ国の労働移動は主に農業から工業もしくは近代的サービス部門へと進行するパターンであり、第2は、工業部門の雇用吸収力が弱いASEAN3カ国のように農業からサービス部門へ、しかも在来の未組織サービス部門へ移動するパターンである。

このような特徴をもつアジア5カ国の産業間労働移動の要因は、どこに求められるか。これを、工業部門の賃金率で説明してみたのが第1図である(注5)。

第1図 農林漁業部門からの流出労働力と工業賃金との関係図（3年移動平均）



注) 韓国：1963-80年、繊維部門の日当たり75年ウォン
 台湾：1960-80年、繊維部門の日当たり76年TN\$
 タイ：1969-80年、製造業平均時間当たり76年バーツ
 フィリピン：1960-80年、製造業平均日当たり76年ペソ
 デフレーターは、各国の都市消費者物価指数を使用。
 流出労働力数は、第1表脚注資料の各国統計を用い、
 第3表の推計方法で各年推計。

ここでは、工業部門1人当たり実質賃金と農林漁業部門からの流出労働力の絶対値との関係を統一的に比較するために、観察の初期時点を100とする指数で図示した。これによると、韓国と台湾は、60年代後半まで緩やかな右上がりのトレンドを示した後、60年代末より急速な右上がりのトレンドを示している。これは、両国の経済発展過程において、60年代後半までは、農業労働力の流出つまり労働供給の増加率がその供給価格の上昇率より高かったこと、つまり労働供給が無制限に近かった。そして、60年代末から労働供給は、制限的になってきた、ということを示唆している。これとは対照的に、タイとフィリピンの実質賃金は、横ばいもしくは下向きになっており、この2カ国は、実質賃金の動きとは関係なく労働移動がなされていたことを示している。インドネシアの場合は、賃金統計に関する連続性がないために図示していないが、1970年代の数時点における製造業部門の実質賃金は低下しており、この国もタイとフィリピンと同様の傾向にあるとみてよからう。韓国と台湾は、過去20年間の工業化過程の中で、60年代末より農業部門の余剰労働力が消滅し、工業部門に対する労働供給が制限的になっている一方、ASEAN3カ国では未だ無制限的労働供給段階にあるということを示唆している。

第5節 結 論

本章の観察は、以下のように要約できよう。

韓国と台湾の工業部門は、農業労働力の絶対的水準を減少させ、都市インフォーマル・セクターの規模を縮小させるのに十分高い雇用吸収力を持っていた。これは、両国の工業開発が市場自由化と輸出志向工業化のもとで推進されたために、一つには要素市場における価格体系のゆがみを是正し、両国の要素賦存状態を反映した労働集約的工業技術が選択され、それによって工業部門の雇用吸収力が高められた。二つには、労働集約財の輸出拡大によって工業部門の雇用規模が拡大したことであった。しかし、ASEAN3カ国の工業部門は、農業部門における余剰労働力の消滅と都市インフォーマル・セクターを縮小させるほどの雇用吸収力をもっていなかった。これは、ASEAN3カ国の工業開発が長い間保護主義的性格の強い輸入代替工業化政策によって推進されてきており、そのために生じた政策的バイアスが要素市場における価格体系のゆがみを強化することによって、要素賦存状態に逆行するような資本集約的生産技術の選択を促進し、これが工業部門の雇用吸収力を低めるように作用したことにある。

韓国と台湾は工業部門の強い雇用吸収力によって、農業部門の余剰労働力を消滅させ、この部門の過剰就業状態が解消した。しかし、ASEAN3カ国では、今なお余剰労働力は消滅しておらず、なおつづく高い人口増加率にともなって、農業部門の過剰就業の状態をより強化する方向に進んでいる。

ASEAN3カ国における政策的課題は、いかなる方法で工業部門の雇用吸収力を高め、都市インフォーマル・セクターの規模を縮小し、農業部門の余剰労働力を消滅させ、伝統部門を近代化させていくかにある。韓国・台湾における市場自由化にともなう労働集約的工業技術の選択と労働集約財の輸出拡大の経験が、ASEAN3カ国の今後の政策形成に与える示唆は少なくないと思われる。

【注】

- (1) ASEAN諸国における資本集約的工業技術の選択が、実は工業部門の投資規模の大きい多国籍企業によって促進されているという事実に注目すべきである [ILO, 1979-a, 1979-b]。
- (2) ASEAN諸国の工業部門における要素価格変化の雇用に与える効果に関する実証例はあまりないが、フィリピンの製造業部門における最低賃金の上昇がその雇用を実際にどれだけ減少させたかについては、Armando Armas [1978] を参照。
- (3) フィリピンとタイは、その人口規模からみて流出労働量が相対的に小さい。ここには、自然増加率の過小評価と季節性という問題があるかも知れない。フィリピンとタイの生産年齢人口の下限年齢は10才と11才であるから、観察期間の初期時点から逆算してみると、1950年代の人口増加率は両国とも筆者の想定した自然増加率よりも多少高い年平均3%以上であった [UN, Demographic Yearbook : Historical Supplement, New York, 1979]。とくにタイの場合は、農繁期の労働力調査を用いたために、全体的な農村労働力の移動量が相対的に過小評価された可能性がある。しかし、移動労働力の産業間配分の長期的傾向を把握するという目的にとっては、その絶対値の大小はそれほど重要な問題ではないと思われる。
- (4) 但し、タイは、商業部門の比率が比較的高い値を示しているが、これは未組織商業部門の比重が拡大したことを反映しているかも知れない。例えばタイの労働力統計から全国の行商人と新聞売り子の数を推計してみると、1971年28万人、1975年39万人、1980年には55万人にのぼり、これは商業部門総就業者のうちそれぞれ23%、27%、30%を占める計算となる（利用資

料；N O S, Report of the Labour Force Survey : Round2, Bangkok)

- (5) ここで、労働移動要因として工業賃金率を選択する場合には、若干の注意が必要である。なぜならば、農村都市間労働移動において、農村からの流出労働者が果たしてどの部門のどのレベルの賃金あるいは所得を望んでいるかであり、しかも賃金格差を問題にする場合、農業部門の賃金体系と多様な所得構成をどのように概念化するかという問題があるからである。さらに、労働移動のすべてを賃金ないし所得格差のみで説明することができるかという疑問もありうる [Guade, 1972]。しかし、ここでは、農村からの流出労働者の一般的属性（例えば、年齢や教育水準、熟練度など、）を考えた場合、流出労働者の大部分は未熟練労働者であり、彼らは工業部門の未熟練労働者の賃金率変化に応じて移動すると仮定した。韓国と台湾は、繊維と衣服部門の賃金率を未熟練労働者の賃金率とみなした。しかしタイとフィリピンは、製造業部門の平均賃金を用いた。その主な理由は、統計資料の制約にあり、第2は、低賃金部門の実質賃金率の低下は製造業平均よりも大きく、したがって労働力の流出要因をなるべく賃金率で説明してみようという試みがあったからである。ちなみに、フィリピンとタイの実質賃金は、消費者物価指数でデフレートしたものであるが、生計費指数あるいは賃金財としての米の価格のいずれをデフレーターとして用いても長期的な賃金率趨勢は同じ結果が現れた。